

モンゴル国における対日観 — 一 体制転換による社会意識の相違に関する検討 —

湊 邦生*

本稿ではモンゴルにおける対日観および、関連する要因について、国際比較調査データを用いた分析を行う。モンゴルはしばしば対日感情が良好な国と言われるが、その「良好」さが十分に検証されているとは言い難い。加えて、社会主義時代のモンゴルにとって、日本はかつての交戦国であり、政治体制も異なる「敵」であった。このことから、当時を経験したモンゴル人はむしろ対日感情が厳しいことも想像される。本稿での分析からも、「社会主義世代」と「民主化世代」では、前者において対日観がより厳しいことが見出された。ただし、いずれの世代においても肯定的な対日観を有する層が多数派を占めており、他の東アジア諸国・地域との比較分析の結果からも、現在のモンゴルにおける対日観が相対的に良好であることが示された。さらに、対日観と関連する要因については世代ごとに全く異なっており、「社会主義世代」では国際組織認知度および教育年数等が、「民主化世代」では世帯収入や外国人接触等が対日観と有意な関連を持つことが、分析結果から明らかとなった。以上の結果は、今後さらなる拡大が予想される日本・モンゴル間の交流について考える上で有益となる。

キーワード：モンゴル，対日観，Asian Barometer Survey，対外国意識，ポスト社会主義

はじめに

本稿はモンゴル国（以下「モンゴル」、旧モンゴル人民共和国を含む）の人々の日本に対する観方およびその要因について、モンゴルを調査対象国を含む国際調査データの分析から検討するものである。2012年は日・モ国交樹立から40周年、旧モンゴル人民共和国が「モンゴル国」として再スタートしてから20周年にあたる。モンゴルの人々から見た日本の印象や、日本の位置づけを検討するには良い節目といえよう。

モンゴルは1911年の独立回復以来、1939年のハルハ・ゴル会戦（ノモンハン事件）および第二次世界大戦末期の対日参戦という2度の対日戦を経験した上、戦後も日モ両国間には日本人抑留やモンゴルの対日戦時賠償要求が長年の課題となってきた。1972年には両国間で国交が樹立されたものの、旧ソ連の忠実な兄弟国であったモンゴルと西側陣営に属する日本とは、相変わらず縁遠い国であった。

しかし、モンゴルの民主化以降、両国の関係は急速な拡大を遂げた。日本はモンゴルへの最大の援助供与国となり、大相撲でのモンゴル人力士の躍進がモンゴルでも日常的に報じられるようになった。現在のモンゴルにおいて、日本

* 立命館大学産業社会学部助教

はしばしば中国・ロシアに次ぐ「第3の隣国」の1つとみなされており、日本政府外務省のウェブサイトにもみられるように、「現在のモンゴル国はきわめて良好な対日感情を有する国」と言われている（外務省ウェブサイト、2012）。

ただし、その「良好な対日感情」がどの程度のものかについては、これまで十分に検討されてきたとは言い難い。そのような検討を行うには、モンゴルにおける日本および他の国・地域に対する意識についての比較分析や、対日観との関連要因の分析が必要となるが、筆者の知る限り、そのような分析はいまだなされていない。

本稿の構成は以下の通りである。Iではモンゴルにおける対日観に関する既存の議論や調査資料を概観する。IIからはモンゴルを含むアジア13か国・地域で実施された「アジアン・バロメータ」第2回調査（以下“ABS2”）データを用いた分析を行う。まず、IIではABS2および分析設問について解説した上で、モンゴルにおける対日観に関し、分析で検証すべき仮説を設定する。IIIではモンゴルにおける対日観・対外国観の比較分析および、対日観の国際比較を行う。IVでは多変量解析により、対日観と他の要素との関連を分析する。ただし、後述するようにモンゴルでは民主化の前後で対日観が大きく変化したと考えられるため、標本全体の分析に加えて、「社会主義世代」と「民主化世代」に標本を分割して分析を行い、両世代間の相違について検討する。以上の議論はVでまとめられる。

I 既存資料の検討

モンゴルにおける対日観について検討する際

に考慮すべきは、これから述べる通り、民主化の前後でモンゴルにおける日本の位置づけが大きく異なり、その相違が対日観に大きな影響を及ぼしている可能性である。本稿の検討対象は民主化以後の対日観であるが、社会主義時代を経験した人々の中には、旧来の対日観を保持している人々も少なからず存在するであろう。

そこで、この項では民主化以前、すなわち社会主義時代と、民主化以後に分けて、対日観に関する既存の議論・資料を検討する。このうち、前者の時代については調査データが存在しないため、文献資料に基づく検討を行う。一方、後者については対日観に関する設問の集計結果が利用可能な既存調査データを基に検討を行う。

1 社会主義時代の対日観

前項で述べた通り、モンゴルと日本とはかつて対立する政治陣営に属していた。当時のモンゴルにおいて日本は敵対勢力の一員として位置づけられており、そのようなイメージの植え付けは、当時の独裁政党である旧モンゴル人民革命党や政府によって「あらゆるイデオロギー的な手段（文学、映画、テレビ）を用いて、なされてきた。毎年八月には、大げさなプロパガンダとともに、対日本軍国主義勝利の記念式典が催された」（バトバヤル、2002:151）¹⁾。

ここで問題となるのが、それらの喧伝が人々にどの程度浸透していたかである。この点について、日本人による文献では「政府が対日批判をくりかえしているときでさえ、一般のモンゴル人は、けっして反日にはならなかったし、不愉快な気持ちを一回も与えられなかった」「ラジオからは『日本帝国主義』という言葉がボンボンでてるんだけど、不思議なことに、ウラ

ンバートルの人々にそういう反日感情のようなものは、全く感じませんでした」（以上小沢・鯉淵、1992:205）というように、喧伝と人々の意識とのずれが示唆されている。他方、モンゴル人による文献では、「日本が『敵である』というイメージ、また、日本人に対する『サムライ戦士』²⁾ というイメージは、過去数十年間、一般のモンゴル人の心の中で、非常に強くやしなわれてきた感情である」（バトバヤル、2002:151）、「モンゴルにとって日本は『第二次世界大戦を引き起こした軍国主義国家』という理解が多くを占めていました」（バトジャルガル、2005:137）と、喧伝と一致する記述がみられる。紙幅の関係上、本稿では以上の記述についての詳細な検証を避けるが、この時代の対日観が現在のものほど肯定的ではなかった可能性は伺えよう。

また、当時のモンゴルでは日本について知る機会が極めて乏しかったうえ、両国間の人的往来も極めて少なく³⁾、両国人の自由な接触も不可能であった。そのため、日本に対して明確なイメージを持つことは困難であり、親しみを覚える条件もなかった。バトジャルガル（前掲書）では、「特に日本や日本人についての知識や情報は全く乏しかった」「モンゴル人にとって日本は遠く太平洋の霧の中に霞む見知らぬ島のように想像されていた」との記述がある。また、作家D.プレブドルジは、当時の人的交流の困難について、インタビューで次のように述べている。

「モンゴル人が日本人と会ってはならない時代があったくらいですよ。（中略）日本から人が来て、あなたがたのように私の写真をとろうとすれば、私は必ずモンゴル内務省から許可をとる必要があ

りました。（中略）許可なしに来れば、私は捕まえられて、尋問される目に遭うのです」（小長谷、2004:219）。

このような状況が民主化後に激変したのは周知の通りである。ただし、その一方で「八〇年代の末以降の、突然の日本との親交回復は、人びと、特に中年の人たちに、ある種の困惑をもたらした」「人びとの世論にはある種の分極化も見られる（中略）一方は、あるジャーナリストによるものであるが、日本との同盟をむすぼうというものであり、他方は、ある歴史家によるもので、現在の日本の積極的な政策は、一九三〇年代の日本の領土拡張主義的政策に、酷似しているというものであった。」（以上バトバヤル、2002:151）という記述や、地方を訪れた日本人観光客に対して酔った地元の若者が罵声を浴びせた話も報告されている（バトジャルガル、2005:103）。

以上から、社会主義を経験した人々の対日観が、民主化後久しい現在でも旧来のままであるのかどうか、分析上の焦点の1つとなる。

2 民主化後の対日観

民主化以降、モンゴルでは対日観に関する設問を含むさまざまな社会調査・世論調査が行われるようになった。ここではそれらのうち、対日観に関する設問について最低限集計結果を示している、「モンゴルにおける対日世論調査」、[アジア・バロメーター 2005]、[ポリトバロメーター]の3つの調査を取り上げ、対日観に関する設問への回答結果を検討する。

(1) 「モンゴルにおける対日世論調査」

本調査はモンゴル国立大学社会調査研究所が

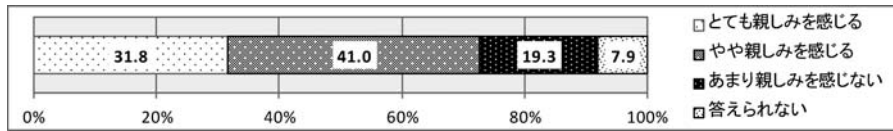


図1 日本への親近感（モンゴルにおける対日世論調査）

資料：外務省ウェブサイト（2005a）。

表1 諸外国・地域の選好（モンゴルにおける対日世論調査）

Q1. あなたのもっとも好きな国はどこですか（複数自由回答）。	Q2. あなたが是非行ってみたいと思う国はどこですか（複数選択回答）。	Q3. 今後モンゴルが最も親しくすべき国はどこだと思いますか（複数選択回答）。
1 米国 41.8	1 米国 40.8	1 日本 37.4
2 日本 33.4	2 日本 31.3	2 米国 35.1
3 韓国 23.9	3 韓国 15.9	3 ロシア 28.2
4 ドイツ 10.4	4 フランス 14.3	4 韓国 14.0
5 フランス 8.4	5 ドイツ 11.9	5 中国 10.4
6 英国 8.1	6 英国 11.5	6 ドイツ 10.4
7 ロシア 7.5	7 ロシア 4.8	7 英国 9.3
8 中国 5.8	8 北朝鮮 4.3	8 フランス 6.6
9 北朝鮮 0.8	9 中国 3.8	9 北朝鮮 4.4
	10 その他 0.9	10 その他 0.6

資料：外務省ウェブサイト（2005a）。

2004年10月から12月にかけて実施したものである。実施地域は首都ウランバートル市内6地点と、エルデネト市（地方工業都市）、ドルノド（東部）、ウムヌゴビ（南部）、ホブド（西部）、セレンゲ（北部）各県の各1地点、合計11地点となっている。調査対象者数は2,000人⁴⁾で、調査は面接調査により実施された（外務省ウェブサイト、2005b）。

この調査では対日観に関する多様な設問がたずねられているが、ここでは他の調査と類似している設問に注目する。まず、「Q4. あなたはどの程度日本に親しみを感じますか。」という設問に対しては、図1の通り7割近くの回答者が肯定的な回答をしている。また、表1を基に、日本と諸外国・地域との印象を比較した3つの設問に対する回答結果をみると、いずれも日本が高位に入っていることが分かる。

前述の通り、この調査結果は日本の外務省ウェブサイトが「現在のモンゴル国はきわめて良好な対日感情を有する国」と記す根拠として用いられている。ただし、この調査では調査地点がウランバートルと地方の一部の県に限られており、本調査は厳密な意味での全国調査とは言えない。加えて、対象者の抽出方法が示されておらず、各調査地点で対象者が偏りなく選ばれたかどうかを確認できない。以上から、本調査の結果の信頼性については留保が必要である。

(2) 「アジア・バロメーター 2005」

(The AsiaBarometer 2005)

「アジア・バロメーター」は2003年以来アジア各国で実施されている国際調査プロジェクトである。対象国は毎年異なっており、モンゴルは他の内陸アジア諸国（アフガニスタン、カザ

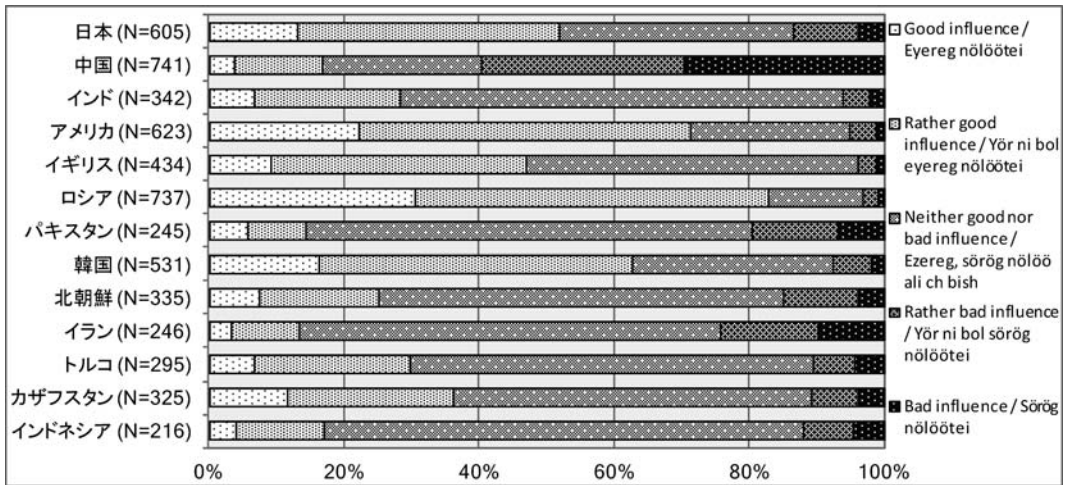


図2 モンゴル国に対する諸外国からの影響の認識 (アジア・バロメーター 2005)

フスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン) および南アジア諸国 (バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ) とともに、2005年調査の対象国となっている (アジア・バロメーター・ウェブサイト, n.d.)。

モンゴルでの調査は2005年10月から11月にかけて面接法により実施された。首都ウランバートルおよびドンドゴビ (中央)、スフバートル (東部)、ホブド (西部)、フブスグル (ハンガイ)⁵⁾ の各県から調査地点が抽出され、各地点ではランダム・ルート法と系統抽出法によって対象世帯が抽出された。最終的に対象世帯中898人が対象者となり、そのうち800人から回答が得られた (The AsiaBarometer Website, n.d.)。

この調査では回答者に対して諸外国の自国に対する影響についてたずねている。設問は英語原票では “Do you think the following countries have a good influence or a bad influence on your country?” であり、モンゴル語調査票では

“Tany bodloor daraakhi uls ornood Mongol ulsad yamar nölöö üzүүлdeg ve?” となっている⁶⁾。図2ではモンゴルに対する影響について、“Don’t know / Medekhgüi” (英語/モンゴル語の順、以下同じ) を除く集計結果が示されている。日本の影響についてはロシア、アメリカ、韓国に次いで肯定的な回答が多く、全体の半数を占めている。

次に、日本からの影響に関する調査実施国ごとの回答結果をまとめたものを図3に示す。内陸アジア諸国・南アジア諸国との比較で言えば、モンゴルにおいて特に対日感情が良いとは言いがたい。ただし、ここで比較対象となっている国々の中に、東アジア諸国や東南アジア諸国など、日本との接触機会が比較的多い国々が含まれていない点は注意すべきである。

「アジア・バロメーター 2005」の設問には日本を含む多様な国々が含まれており、多角的な比較分析が可能である。反面、「モンゴルにおける対日世論調査」と同様、この調査も厳密な意味での全国調査ではない。加えて、外国からの「影響」には政治、経済、文化など多様な側

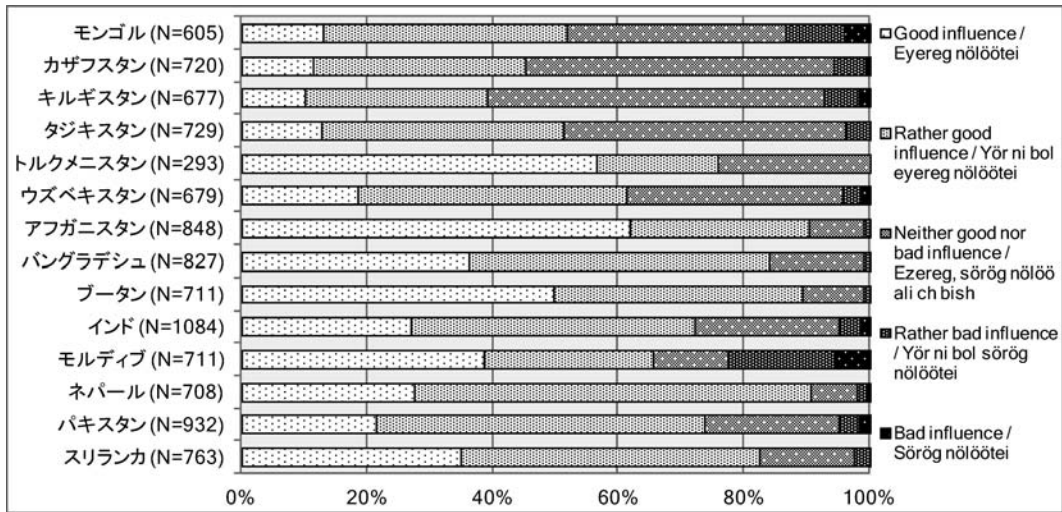


図3 「アジア・バロメーター 2005」調査実施国における日本の影響認識

面が混在しており、どれを重視するかによって回答が異なる恐れがある（河東 [2006]）ため、結果の解釈には困難が生じる。さらに、「影響」の認知がその国・地域への見方と同一視し得るかどうかも定かではない。

(3) 「ポリトバロメーター」

(Polit Barometer / Politobarometr)

本調査はモンゴルの調査機関サント・マラル財団（Sant Maral Foundation / Sant Maral San）による世論調査である。調査地点および回答者数は回により変動があるが、通常は首都ウランバートルおよび地方4～5県を対象に、合計1,000～1,200人から回答を得ている。例えば、2011年調査では首都ウランバートルおよびスフバートル（東部）、ウブルハンガイ（中部）、セレンゲ（北部）、ホブド（西部）各県が対象地域となり、回答者数は1,000人であった。ただし、2012年には4月にウランバートルおよび全県で調査が実施され、5,020人から回答が回収されている。実施時期は2010年までは年2回春

と秋（2010年は4月と10月）となっていたが、2011年は春（4月）のみ実施、2012年は前述の4月調査に加え、6月に通常規模の調査が実施された。

この調査では毎回“Which country is the best partner for Mongolia? / Mongolyn khamgiin sain tünsh oron”という設問がたずねられている。回答は上位2つまで可能であり、2つまでの回答を合計した結果が毎回公表されているほか、2008年以降の回答結果については、2012年4月のものを除き、第1回答と第2回答を分けた集計結果もまとめられている。

ここではまず、第1回答を2点、第2回答を1点として指数化したものの比率を図4に示す。ロシアへの支持が群を抜いている一方で、日本の回答比率は2008年から2010年10月にかけて低下し、ロシアとアメリカに次ぐ位置から中国を下回るまでになった。2011年以後は上昇に転じているが、この背景としては、東日本大震災の発生によって日本への「同情票」が集まった可能性が考えられる。

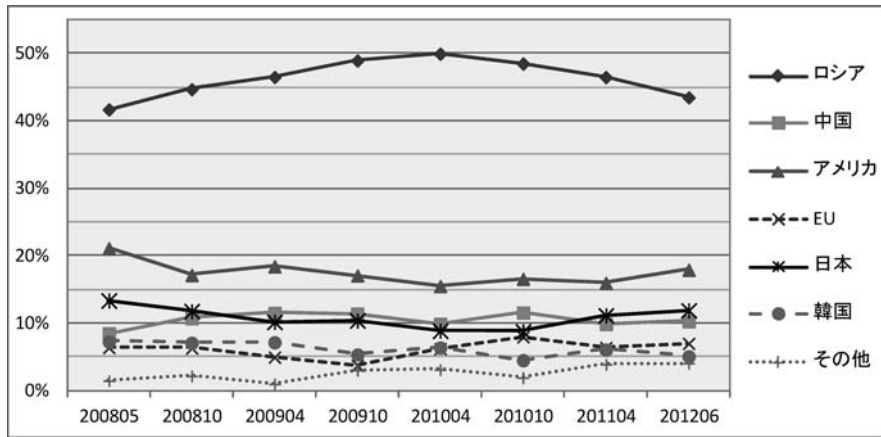


図4 「モンゴルのベストパートナー」回答結果 (ポリトバロメートル)

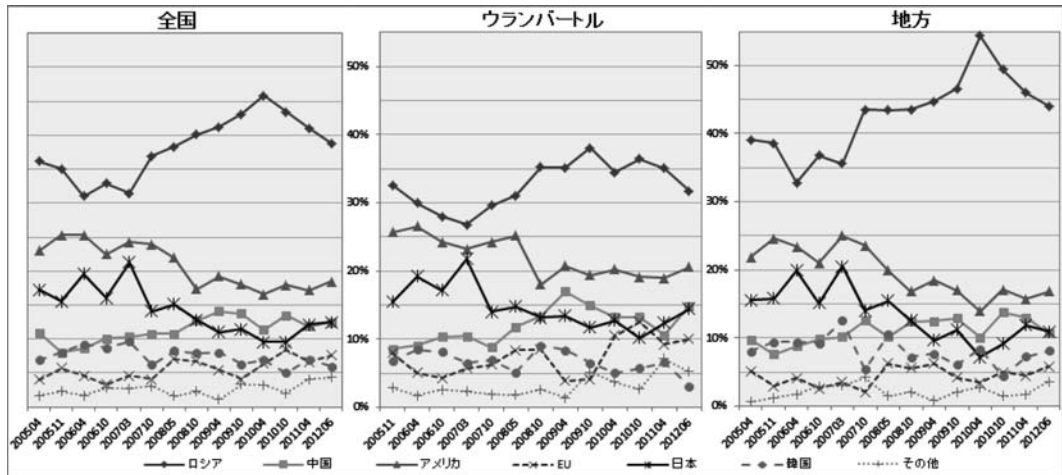


図5 「モンゴルのベストパートナー」地域別回答結果 (ポリトバロメートル)

次に、データが入手できた2005年以降について、全国および地域別の回答結果の推移を図5に示す。ただし、公開された集計結果の制約から、ここでは第1回答と第2回答とがそのまま合計されている。ここでもやはりロシアが多くの支持を集めており、特に地方では圧倒的である。日本は図4同様、2008年までロシア・アメリカに次いで回答比率が高かったのが、2009年・2010年と中国を下回った後、2011年に再上昇している。また、概してウランバートルでは

地方より日本を選ぶ傾向が強い一方、地方では調査ごとに回答の変動が大きい。

ポリトバロメートルの調査は継続性があり、対日観の時系列の変化を見るのに適している。本稿執筆時点では2012年6月の調査結果までが公開されており、以後の調査結果の公開も期待される。ただし、同年4月の調査を除けば、本調査はやはり厳密な意味での全国調査とは言えない。また、対象者の抽出方法、調査方法が示されていない点も惜まれる。さらに、諸外国

に対する意識と、その国がモンゴルにとっての「ベストパートナー」かどうかとは完全には一致しない。後者に関しては、回答者が各国に対する意識よりも、政治・経済的な計算を優先して回答することもあり得るからである。そのため、ここで示した回答結果を対日観・対外国観と同一視することはできない。

(4) 課題

ここでは「モンゴルにおける対日世論調査」, 「アジア・バロメーター 2005」, 「ポリトバロメーター」の回答結果と、その課題についてみてきた。上記の3調査のうち、「モンゴルにおける対日世論調査」および「ポリトバロメーター」は回答の集計結果しか公開しておらず、対日観に関する設問と、他の設問項目との関連について一切知ることができない。他方、「アジア・バロメーター 2005」は前述の通り個票データを公開しており、ミクロレベルの分析自体は可能であるとはいえ、設問が「対日観」そのものを表すとは断言できない。何より、いずれの調査も厳密な意味での全国調査とは言えない。

以上から、モンゴルにおける対日観について、代表性が十分認められる全国データを用いた分析を行うには、上記3調査とは異なるデータを利用しなければならない。そこで、次項からは「対日観」を直接扱った全国調査であるABS2のデータを利用して分析を行うこととする。

II 対日観の個票分析に向けて

1 「アジア・バロメータ」(Asian Barometer/Aziin Barometr Sudalгаа) 概要⁷⁾

「アジア・バロメータ」は国立台湾大学と

国立台湾大学人文社会高等研究院を中心とする、政治的価値観・民主主義・ガバナンスに関する世論を調査する国際プロジェクトである。本稿執筆時点までに3回の調査が行われており、モンゴルは第1回調査から参加している。

本稿でデータを用いる第2回調査、すなわちABS2は、モンゴルのほかにカンボジア、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ヴェトナムで、2005年から2008年にかけて実施された。モンゴルでの調査は2006年5～6月に、モンゴル全国の有権者(18歳以上の男女)を対象として実施されている。対象者の抽出に際しては、確率比例抽出法により選ばれた世帯のうち、調査対象に該当する人の中から無作為に抽出する方法が採られた。計画標本数は1,206人となっており、最終的に1,211人の有効回答を得ている。調査方法は面接法である。

2 設問

本稿が分析対象とする設問は回答者に日本・アメリカ・中国への印象をたずねるものである。設問文は英語原票では“Please let us know about your impressions of the following countries. Give it a grade from 1 to 10, being 1 very bad and 10 very good.”であり、モンゴル語調査票では“Ta daraakhi uls orny talaar yamar setgegedtei baidag ve?”である。回答はどの国についても10段階の選択肢となっており、1 “Very bad / Mash muu”と10 “Very good / Mash sain”を両極として、その間に2から9までの数字が並んでいる⁸⁾。

なお、ABS2では上記3ヶ国のほか、EUを含む国際組織への印象についてもたずねている。ここでEUに関する印象を欧州諸国への印象の

代理変数とすることも考えられるが、この設問のみ回答者の範囲と設問文が他と異なる。具体的には、まず “I’m going to name a number of international organizations. For each one, please tell me have you read or heard of them. / Ta daraakhi olon ulsyn baiguullagyn tukhai duudsan uu?” で、EU 等国際組織について聞いたことがあるかをたずね、そこで “Yes / Tiim” と回答した者にのみ、“For each aware of, please let us know about your impression of the following organizations. / Edgeer baiguullaga Tand yamar setgegdel törүүлdeg ve?” として印象をたずねている。そのため、本稿では EU の印象については単純集計の比較のみを行い、それ以外の分析は行わない。

3 仮説

ここでは ABS2 データの分析において検証すべき仮説を提示する。まず、モンゴルにおける対日観を他の外国・地域への観方と比較した場合の仮説として、「【仮説 1】モンゴルにおいては、対日観は対米観に次いで良好である。」を設定する。後述する通り、ABS2 の公開データでは日本および EU・アメリカ・中国への印象のみが含まれているため、これらの国・機関について比較を行う。

また、対日観についてモンゴルと ABS2 の対象国・地域とを比較する際の仮説として、「【仮説 2】モンゴルにおける対日観は、東アジアおよび東南アジア諸国・地域における対日観よりも良好である。」を設定する。ABS2 の対象国・地域は、期間の差はあれ、いずれも日本による支配や、第二次世界大戦で戦場となった経験を有している。

次に、モンゴルにおける対日観については、

既に述べた通り世代間で大きな相違があることが想定される。そこで、「【仮説 3】「社会主義世代」と「民主化世代」とを比較すると、後者において対日観がより良好である。」を設定する。ただし、両世代をどこで分けるかについては次項で検討する。

さらに、対日観との関連を検証すべき要因について、以下の仮説を設定する。

【仮説 4】「社会主義世代」では、教育が対日観に負の影響を及ぼす。他方、「民主化世代」では教育が対日観に正の影響を及ぼす。

【仮説 5】ウランバートルではそれ以外の地域と比較して、対日観がより良好である。

【仮説 6】仏教を信仰していると回答する人ほど、対日観が良好である。

【仮説 7】テレビが視聴可能な人は、視聴不可能な人よりも対日観が良好である。

【仮説 8】ケーブルテレビが視聴可能な人は、視聴不可能な人よりも対日観が良好である。

【仮説 9】インターネットの利用度と対日観との間には、正の関連がある。

【仮説 10】外国の出来事への注目度が高い人ほど、対日観が良好である。

【仮説 11】海外旅行経験が多い人ほど、対日観が良好である。

【仮説 12】外国人との接触の機会が多い人ほど、対日観が良好である。

【仮説 13】国際組織に関する知識が多い人ほど、対日観が良好である。

このうち、仮説 4 でとりあげた教育は、外国人への感情を改善することが排外意識の研究から示されている (Nukaga, 2005)。ただし、社会主義時代の公式教育は当時のイデオロギーを刷り込む重要な手段であり、ゆえに「敵」たる日本への意識に負の影響を及ぼしてきたと想定

される。また仮説5では、「ポリトバロメートル」の調査結果から、ウランバートルの方が他の地域よりも対日観がより良好な可能性を想定した。さらに仮説6では、自らを仏教徒とみなす人々の方が、仏教徒の多い日本に対する意識がより良好であると想定した。

仮説7から9まではメディア接触に関する仮説である。メディア接触による対外国意識への影響については、既にさまざまな研究で実証されている（Wanta, Golan & Lee, 2004；伊藤・河野編，2008等）。民主化以後のモンゴルでは、日本に関する情報の増加が、それまでの日本に対する負のイメージを解消する働きを有していたと考えられる。特に、テレビ・ケーブルテレビで放送されるモンゴル人力士の大相撲での活躍は、視聴者の日本への親近感を増したと想像される⁹⁾。以上から、メディア接触が対日観に正の影響を及ぼすという想定が成り立つ。

続く仮説10から13は回答者の外国への関心に関する仮説である。一般に、外国への関心が高い人や、外国・外国人、海外の情報への接触機会が多い人ほど、外国・外国人に対して好意的になる傾向が観察される（Nukaga, 2006；大槻，2006；湊，2011；Minato, 2012）。ABS2では、回答者の外国の出来事に対する関心の程

度、海外旅行の経験・頻度、外国人との接触機会、国際組織（EU・国連・IMF・世界銀行）についての認知をたずねており、本稿ではいずれも対日観に正の影響を及ぼすものと想定する。

Ⅲ 対日観の計量分析：「アジアン・バロメータ」第2回調査データの分析

1 集計結果の検討(1)モンゴル国における対国・地域観の比較

この項からはABS2データの分析を行う。まず、モンゴルでの対日観および対米観、対中観、対EU観それぞれの回答分布を図6に示す。

選択肢のうち、5以下のものが否定的な回答を、6以上が肯定的な回答をそれぞれ示す。日本に関しては、肯定的な回答が全体の7割以上を占めていることから、調査時点でのモンゴルにおける対日観は良好と言えよう。また、他の国・地域と比較した場合、対日観は対米観には及ばないものの、対中観、対EU観よりは好ましいことが分かる。

ここで、対日観、対米観、対中観それぞれの間に有意な差があるかどうかを調べるべく、それぞれの回答スコアの平均値について一元配置分散分析およびDunnettの手法による多重比較

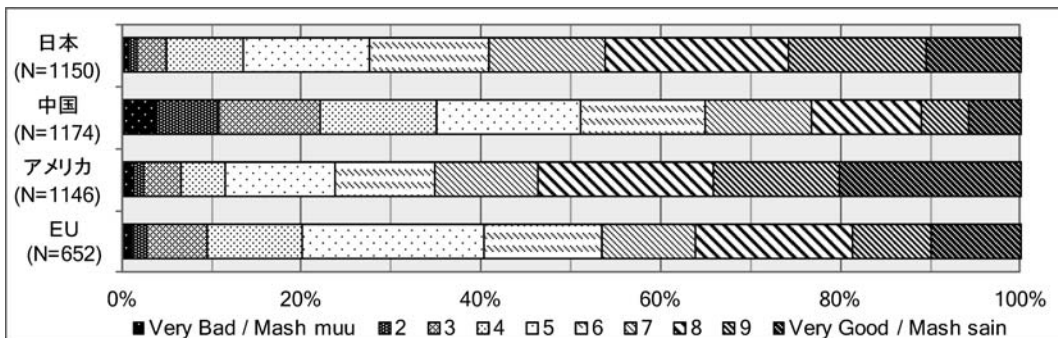


図6 モンゴルにおける対外国・地域観（ABS2）

表2 モンゴルにおける対外国観の一元配置分散分析および多重比較

	平均値	標準偏差	標準誤差	Dunnet による多重比較	
				平均値の差	標準誤差
日本 (N=1150)	6.926	2.067	0.061		
アメリカ (N=1146)	7.271	2.230	0.066	.345 ***	0.093
中国 (N=1174)	5.518	2.352	0.069	-1.408 ***	0.092

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.1, F=203.749***, η²=0.105

注：「平均値の差」は、対日観の平均値について、各国のものからモンゴルのものを差し引いた差を示す。

を行った。表2に示された分析結果を見ると、対米観と対日観の差、対中観と対日観の差はどちらも有意である。つまり、対日観は対米観ほど良好ではない一方で、対中観は上回っている。限られた国・地域間の検討ではあるが、その範囲では仮説1は支持されたことになる。

2 集計結果の検討(2)他のアジア諸国・地域における対日観との比較

次に、モンゴルを含むABS2の調査実施国のうち、データが得られなかったカンボジア・中国・香港・韓国を除く各国・地域における対日観の回答を集計した。結果を図7に示す。

対日観に関する肯定的な回答に着目すると、モンゴルでの比率は調査対象国・地域全体のもの

を上回り、ベトナム・日本に次いで高い。

次に、回答をスコア化した上で平均値を算出し、前述の通りデータのないカンボジア・中国・香港・韓国を除いた各国・地域につき、一元配置分散分析と多重比較を行った。分析結果を表3に示す。この表から、モンゴルにおける対日観の平均値は、日本を除く他の調査対象国・地域すべての値と有意な差が存在することが分かる。さらに、有意な正の差がみられるベトナムを除く国・地域については、モンゴルにおける平均値の方が有意に高いことになる。

以上の分析結果から、仮説2はおおむね支持されたと判断される。確かに、ベトナムについては正反対の結果が見出され、日本については有意差が見られなかった。さらに、カンボジ

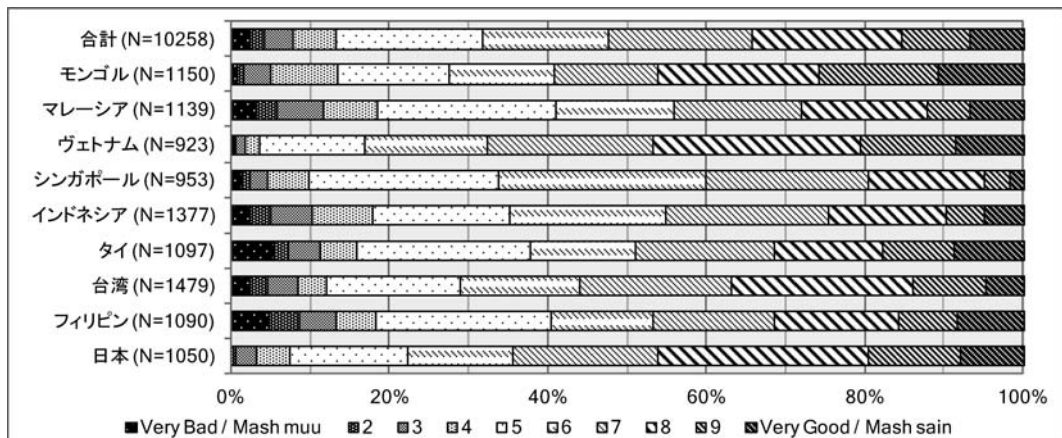


図7 ABS2 対象国における対日観の集計結果

表3 ABS2対象国における対日観の一元配置分散分析および多重比較

	平均値	標準偏差	標準誤差	Dunnetによる多重比較		平均値	標準偏差	標準誤差	Dunnetによる多重比較		
				平均値の差	標準誤差				平均値の差	標準誤差	
日本 (N=1050)	7.035	1.771	0.055	0.109	0.086	タイ (N=1097)	6.281	2.300	0.051	-0.645 ***	0.085
マレーシア (N=1139)	6.097	2.145	0.070	-0.829 ***	0.084	台湾 (N=1479)	6.542	2.001	0.054	-0.384 ***	0.079
ヴェトナム (N=923)	7.192	1.652	0.052	0.266 *	0.089	フィリピン (N=1090)	6.158	2.326	0.064	-0.768 ***	0.085
シンガポール (N=953)	6.132	1.575	0.069	-0.794 ***	0.088	モンゴル (N=1150)	6.926	2.067	0.061	-	-
インドネシア (N=1377)	6.126	1.994	0.054	-0.800 ***	0.080	合計 (N=10258)	6.482	2.048	0.020	-	-

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.1, F=50.662***, η²=0.038

注:「平均値の差」は、対日観の平均値について、各国のものからモンゴルのものを差し引いた差を示す。

ア・中国・香港・韓国については仮説検証ができていない。しかし、それら以外の東アジア、東南アジア諸国・地域に関しては、仮説2に合致する分析結果が示された。

IV 対日観の要因分析

1 世代間の相違の計測に向けて

この項では、対日観を従属変数として、さまざまな独立変数との関連について、重回帰分析を行う。ただしこの項では標本全体の分析に加え、対日観が大きく変化すると想定される「社会主義世代」と「民主化世代」ごとの分析も行い、結果について比較する。

ここで問題となるのが、「社会主義世代」と「民主化世代」とをどこで分割するかである。単純な方法は、回答者の生年が民主化以前か以後かで分割するものである。しかし、この方法では社会主義時代最末期に生まれ、当時の記憶

がない層が「民主化世代」に含まれてしまう。加えて、ABS2の実施時点で、民主化以後に生まれた世代は最も年齢が高くても16歳であり、そもそも調査対象ではない。

そこで、本稿では世代の分割に際して教育経験を基準とする。すなわち、主に社会主義時代に教育を受けた世代を「社会主義世代」、主に民主化以後に教育を受けた世代を「民主化世代」とする。その上で、一般的なモデルとして、8歳から18歳までを公式教育期間とする。このうち、就学開始年齢は調査対象者（2006年時点で18歳以上）の学童・生徒時代の教育制度を基に設定している。また、ABS2データにおいて、公式教育経験が10年未満の回答者は有効回答中23.5%にすぎないため、社会主義時代の最終年である1989年時点で18歳以上、すなわち10年制教育を終えた世代は、主に社会主義時代に教育を受けたものとみなすことができる¹⁰⁾。

以上から、本稿では調査時点での年齢が35歳

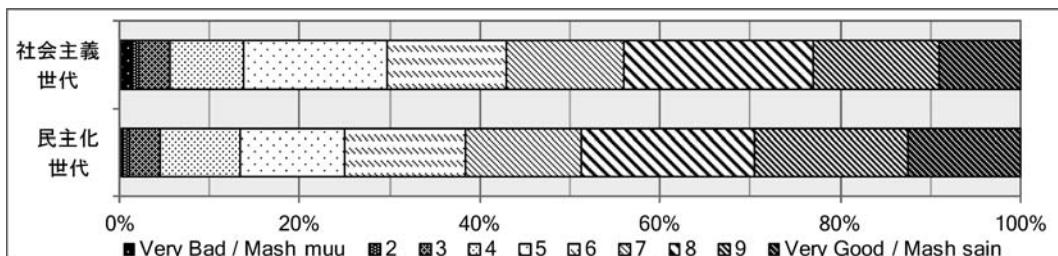


図8 世代別対日観の分布

表4 世代別対日観スコア平均値の差の検定

	平均値	標準偏差	標準誤差	平均値の差 (a-b)	標準誤差
a: 社会主義世代 (N=669)	6.810	2.070	0.080		
b: 民主化世代 (N=481)	7.087	2.054	0.094	-0.277 *	0.123

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.1

以上の層を「社会主義世代」に分類する。そして、34歳以下の層を、主に民主化以後に教育を受けた世代、すなわち「民主化世代」に分類する。ここで、図8から両世代の対日観設問への回答を見ると、社会主義世代の方が民主化世代よりも肯定的な回答の比率が小さいことが分かる。さらに、表4から対日観のスコアの平均値を比較すると、社会主義世代の方が民主化世代よりも有意に低い。

2 独立変数

前項の議論を踏まえた上で、対日観と関連する要因についての重回帰分析を行う。ここでの分析で用いる独立変数は表5の通りである。独立変数にはⅡで述べた仮説の検証に用いるものに加え、回答者の基本属性となる性別、年齢、主観的社会階層、世帯収入が含まれる。また、一般的信頼感日本人の対モンゴル観と有意な関連が示されたことから (Minato, 2010), 本稿でも変数に加える。さらに、ABS2 ではラジオ

表5 独立変数一覧

変数	説明
I. 基本属性	
男性ダミー	male = 1, female = 0
年齢	実数を投入
教育年数	実数を投入
居住地域	“Capital city”, “Provincial center, other cities”, “County center, village”, “Countryside (remote area)”のうち、“Capital city”を参照カテゴリーに設定。残る3つを「県中心地・市ダミー」, 「郡中心地・村ダミー」, 「遊牧地域ダミー」としてそれぞれ投入
主観的社会階層	1 “Lowest status”から10 “Highest status”までの10段階の回答を投入
世帯収入5段階	1 “lowest quintile”から5 “top quintile”までの世帯収入5分位を投入
II. 社会意識	
一般的信頼感ダミー	“Most people can be trusted”= 1, “You must be very careful in dealing with people”= 0
信仰する宗教	回答者の信仰する宗教を「仏教」「イスラム教」「キリスト教」「その他/無宗教」の4カテゴリーに分類。「その他/無宗教」を参照カテゴリーに設定し、残る3つを「仏教ダミー」「イスラム教ダミー」「キリスト教ダミー」としてそれぞれ投入
信仰程度	“Not religious at all”= 0, “Lightly religious”= 1, “Moderately religious”= 2, “Very religious”= 3として投入
III. 情報アクセス	
TV保有ダミー	テレビ保有世帯= 1, なし= 0
CATV視聴可能ダミー	ケーブルテレビ視聴可能世帯= 1, なし= 0
ラジオ保有ダミー	ラジオ保有世帯= 1, なし= 0
インターネット利用頻度	“Not aware/Never”= 0, “Hardly ever”= 1, “Several times a year”= 2, “At least once a month”= 3, “At least once a week”= 4, “Almost daily”= 5として投入
IV. 対外志向	
外国の出来事への注目	“Not at all”= 0, “Very little”= 1, “Not too closely”= 2, “Somewhat closely”= 3, “Very closely”= 4として投入
海外旅行経験	“Never”= 0, “Just once in my whole life”= 1, “Just a few times in my whole life”= 2, “Almost once a year”= 3, “A few times a year”= 4として投入
外国人接触	“Never”= 0, “Hardly ever”= 1, “Several times a year”= 2, “At least once a month”= 3, “At least once a week”= 4, “Almost daily”= 5として投入
国際組織認知度	EU, 国連, IMF, 世界銀行それぞれについて、聞いたことがあるかどうかをたずねた設問の回答結果につき、「はい」を1点、「いいえ」を0点として点数化。回答の総和を計算し投入

の保有もたずねているため、ラジオによる情報聴取の影響についても分析する。

3 対日観の重回帰分析

前述の独立変数を用いて、対日観の関連要因に関する重回帰分析を行った。ここではまず対象者全体について分析したのち、年齢の代わりに世代ダミーを投入したモデルを分析し、他の変数を制御した状況での世代の相違について示した。続いて、世代ダミーを年齢に戻し、標本を「社会主義世代」および「民主化世代」に分割して分析を行った。分析結果は表6の通りである。なお、各独立変数の VIF は 5 を下回っており、多重共線性は生じていないと判断される。

まず全年齢での分析結果を見ると、教育年数、世帯収入、国際組織の認知度が有意な正の

関連を有している一方、年齢が有意な負の関連を有していることが分かる。ここで、年齢に代えて世代のダミー変数を投入すると、こちらも有意な負の関連があった。すなわち、他の独立変数をすべて一定としても、「社会主義世代」の方が「民主化世代」より対日観のスコアが低くなる傾向がある。したがって、仮説3は支持される。

さらに世代別の分析結果を見ると、両世代で共通して有意な変数が全く存在しない。つまり、世代によって対日観の規定構造が全く異なるのである。まず、社会主義世代では教育年数と国際組織の認知度が有意な正の効果を、ラジオ保有が有意な負の効果をそれぞれ有していた。とくに、教育年数については仮説とは正反対の結果となった。この背景としては、高次の教育機関で学んだ人は日本等西側諸国の情報へ

表6 ABS2に基づく対日観の要因に関する重回帰分析

	全年齢 (N=994)			世代ダミー (N=994)			社会主義世代 (N=586)			民主化世代 (N=408)		
	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β
定数	6.155 ***	.523		5.681 ***	.485		5.823 ***	.742		6.969 ***	.988	
男性ダミー	.058	.138	.014	.047	.138	.011	.267	.183	.065	-.131	.218	-.030
年齢	-.016 **	.005	-.108	-	-	-	-.016 *	.009	-.082	-.025	.024	-.059
社会主義世代ダミー	-	-	-	-.296 *	.148	-.071	-	-	-	-	-	-
教育年数	.048 *	.024	.078	.054 *	.024	.089	.063 *	.029	.115	.030	.048	.041
居住地域：県中心地・市ダミー	-.045	.190	-.008	-.016	.191	-.003	-.022	.053	-.018	-.070	.319	-.012
居住地域：郡中心地・村ダミー	.129	.183	.031	.179	.182	.043	.084	.070	.056	.423	.287	.102
居住地域：遊牧地域ダミー	.445	.415	.037	.496	.415	.041	.064	.243	.013	1.269 *	.642	.108
主観的社会階層	-.029	.042	-.023	-.033	.042	-.027	.095	.243	.023	-.049	.068	-.038
世帯収入5段階	.141 **	.053	.097	.150 **	.053	.103	-.140	.546	-.011	2.36 **	.083	.165
一般的信頼感ダミー	-.016	.209	-.002	-.038	.210	-.006	-.252	.255	-.041	.411	.372	.054
信仰：仏教ダミー	-.063	.266	-.014	-.123	.266	-.027	.076	.349	.016	-.165	.424	-.036
信仰：イスラム教ダミー	.089	.352	.011	.021	.352	.003	.241	.436	.033	-.437	.640	-.042
信仰：キリスト教ダミー	-.465	.472	-.039	-.471	.473	-.039	-.788	.680	-.056	-.276	.678	-.027
信仰程度	-.034	.113	-.015	-.017	.113	-.007	.043	.145	.018	-.111	.183	-.051
TV保有ダミー	-.092	.306	-.010	-.093	.307	-.010	.180	.383	.020	-.973 +	.523	-.097
CATV視聴可能ダミー	.021	.186	.004	-.003	.186	-.001	.261	.254	.054	-.245	.281	-.052
ラジオ保有ダミー	-.169	.134	-.041	-.185	.134	-.045	-.366 *	.179	-.089	.079	.209	.019
インターネット利用頻度	-.073	.058	-.054	-.047	.058	-.035	-.167 +	.092	-.095	-.008	.085	-.007
外国の出来事への注目	.037	.077	.017	.024	.077	.011	-.064	.102	-.029	.245 *	.118	.112
海外旅行経験	.056	.064	.034	.049	.065	.029	.081	.087	.051	.056	.104	.030
外国人接触	.107 +	.062	.067	.115 +	.062	.072	.016	.089	.010	.218 *	.089	.144
国際組織認知度	.168 *	.069	.086	.155 *	.069	.080	.233 **	.088	.123	.025	.113	.012
F	3.118 ***			2.874 ***			2.501 ***			2.056 **		
調整済みR ² 乗	.043			.038			.051			.052		

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05, + p<.1

のアクセスが比較的容易であり、情報接触の結果対日観が改善されたことが考えられる。一方、「民主化世代」では事前の仮説に反し、遊牧地域ダミーが有意な正の関連を有していた。また、外国の出来事への注目、外国人接触も有意な正の関連を有しており、これは仮説に合致するものであった。ほかに、世帯収入にも有意な正の関連が見出された。

以上をまとめると、仮説4については「社会主義世代」で、仮説5については「民主化世代」で、それぞれ正反対の結果が出た。また、仮説6～9および11は支持されなかったが、仮説10と12は「民主化世代」で、仮説13は「社会主義世代」で、それぞれ支持された。

V まとめ

本稿ではモンゴルにおける対日観について、モンゴル全国で実施された国際調査プロジェクトである ABS2 のデータ分析を中心に議論を行ってきた。その結果、モンゴルにおける対日観については、(1) 対露観・対米観を除けば他の外国への意識よりも概して良好であること、(2) 東アジア・東南アジア諸国・地域の大部分よりも良好であること、(3) 「社会主義世代」「民主化世代」の違いによって、程度のみならず規定構造も異なることなどが明らかとなった。

最後に、本稿の限界について述べておきたい。まず、対日観の比較分析対象が対米・対中観のみにとどまった点が挙げられる。特に、モンゴルにとって最重要国の1つであるロシアの印象を分析に含められなかった点は残念である。ABS2 のモンゴル語調査票ではロシアの印象に関する設問も記載されているものの、公開

データの中に回答結果が含まれていなかったため、対日観と対露観の比較分析は不可能であった。今後のデータ公開を期待したい。

さらに、データ収集以来6年が経過した点も挙げられる。ABS2 の実施以来、一連の「朝青龍問題」や東日本大震災など、モンゴル・日本両国関係を考える上で重要な出来事が少なからず生じている。それらを経た後のモンゴルにおける対日観については、「ポリトバロメートル」の集計結果からある程度は把握可能である。しかし、対日観と他の外国への意識との比較や、規定構造の変化の可能性についてなど、より詳細な分析を行うためには、新たなデータによる分析が求められる。そもそも、「ポリトバロメートル」の集計結果が示唆するように、対外国意識は時期により変化し得るものであり、新たなデータによる知見の更新が求められる。

日本とモンゴルとの交流は今後も拡大していくであろう。とすれば、モンゴルにおける日本の位置付け、日本への見方に関する研究の必要もさらに増していく。モンゴルにおける対日観の研究は、今後も重要な課題であり続ける。

[Acknowledgement]

「ポリトバロメートル」2005年4月調査から2008年5月調査までの集計結果はサント・マラル財団からの提供を受けた。ここに記して謝意を表したい。

AsiaBarometer is a registered trademark of Professor Takashi Inoguchi, President of University of Niigata Prefecture, Japan, Director of the AsiaBarometer Project.

Data analyzed in this article were collected by the Asian Barometer Project (2005-2008), which was co-directed by Professors Fu Hu and Yun-han Chu and received major funding support from Taiwan's Ministry of Education, Academia Sinica and National Taiwan University. The Asian Barometer

Project Office (www.asianbarometer.org) is solely responsible for the data distribution. The author appreciates the assistance in providing data by the institutes and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own.

注

- 1) ここでいう記念式典とはハルハ・ゴル会戦の勝利を記念したものとみられる。後述する小沢・鯉淵両氏の対談によれば、「毎年、八月二十五日ぐらいから一週間、`ハルハ河会戦の週間` (原文ママ) というのがある」(小沢・鯉淵, 1992:205)。
- 2) ここでの「サムライ」は日本人への蔑視や揶揄を表す言葉であり、肯定的な意味は全く持たない。
- 3) 国交樹立以降の日本からモンゴルへの出国者は、1990年代はほぼすべての年で4ケタ台であり、1998年には1万人台を突破したのに対し、1970年代は多くても100人台、1980年代は最大でも345人であった(法務省大臣官房司法法制調査部, 年刊)。
- 4) 調査対象者のうち439人に対しては「有識者」として追加設問がたずねられているが、本稿の関心とは異なるため、ここでは省略する。
- 5) ハンガイとはもともとモンゴル中西部に位置する山脈の呼称であり、転じて同山脈を含む各県にまたがる地域を指す。
- 6) 調査項目のモンゴル語については、「アジア・バロメーター 2005」とABS2ではモンゴル語調査票に準拠した。また「ポリティバロメーター」では調査票が公開されていないため、集計報告上の記載を用いた。「モンゴルにおける対日世論調査」についてはモンゴル語の資料が公開されていない。
また、モンゴル国におけるモンゴル語は一般的にキリル文字で表記されるが、ここでは読者にとっての利便性を考え、モンゴル語はすべてラテン文字表記に転写したものを示す。なお転写方法はICTPA (n.d.) に準拠する。
- 7) ここでの記述はAsian Barometer Website (n.d.) およびEast Asia Barometer Website

(n.d.) による(“East Asia Barometer”は「アジア・バロメーター」発足当初の名称である)。調査の詳細についてはMinato (2008a, 2008b)も参照のこと。

- 8) 設問文はAsian Barometer Website (n.d.) による。また、本文の回答以外に“Not applicable / Taarakhgüi asuult”, “Don’t understand the question / Asuultyg oilgokhgüi baina”, “Can’t choose / Khariulj chadaagüi”, “Decline to answer / Khariulakhaas tatgalzsán”があるが、分析上不要なので除外した。
- 9) もちろん、日本に関するネガティブなメディア情報が多ければ、対日観は悪化しよう。特に、横綱朝青龍に対する日本での批判を知ったモンゴルの人々が対日観を悪化させた可能性はある。ただし、朝青龍批判が噴出したのは彼が巡業を欠席してモンゴルでサッカーに興じたことが発覚した2007年夏以来であり、調査結果には影響していない。
- 10) 社会主義時代の教育制度については神沢(1978) および宮前(2009)を参照。

参考文献

- アジア・バロメーター・ウェブサイト, n.d., 『アジア・バロメーター 2005年度調査』2012年1月20日閲覧, URL: <https://www.asiabarometer.org/ja/surveys/2005>
- The AsiaBarometer Website, n.d., *Methodology (Mongolia)*, Retrieved on November 16th, 2009 from [https://www.asiabarometer.org/files/Methodology\(Mongolia\).xls](https://www.asiabarometer.org/files/Methodology(Mongolia).xls)
- Asian Barometer Website, n.d., *Program Overview*, Retrieved on 8th March, 2012 from <http://www.asianbarometer.org/newenglish/introduction/ProgramOverview.htm>
- East Asia Barometer Website. n.d., *Technical Specifications of the East-Asian Barometers: Mongolia*, Retrieved on January 20th, 2012 from <http://www.jdsurvey.net/eab/EABTechnical.jsp>
- Ts. バトバヤル, 芦村京・田中克彦訳, 2002, 『モンゴル現代史』明石書店。

- Z. バトジャルガル, 大塚亮訳, 2005, 『日本人のよう
に無作法なモンゴル人』万葉舎。
- 外務省ウェブサイト, 2005a, 『調査結果(抄録)
(PDF)』 ページ, 2011年12月24日閲覧, URL:
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/yoron05/pdfs/2005-1.pdf>
- 外務省ウェブサイト, 2005b, 「モンゴルにおける対
日世論調査(概要)」 ページ, 2011年12月24日閲
覧, URL: [http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/
mongolia/yoron05/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/yoron05/index.html)
- 外務省ウェブサイト, 2012, 「最近のモンゴル情勢
と日・モンゴル関係」 ページ, 2012年3月5日
閲覧, URL: [http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/
mongolia/kankei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/kankei.html)
- 法務省大臣官房司法法制調査部, 年刊, 『出入国管
理統計年報』。
- ICTPA, n.d., *Mongol khennii kiril tsagaan tolgoiin
üsgiig khörvüülekh*, 2012年5月13日閲覧, URL:
[http://www.ictpa.gov.mn/uploads/files/standar-
t5217_2012.pdf](http://www.ictpa.gov.mn/uploads/files/standar-t5217_2012.pdf)
- 伊藤陽一・河野武司編, 2008, 『ニュース報道と市
民の対外国意識』慶応義塾大学出版会。
- Inoguchi, Takashi, et al. *AsiaBarometer Survey Data
2005*, [computer file]. AsiaBarometer Project
(<http://www.asiabarometer.org/>), Retrieved
on October 6th, 2009.
- 神沢有三, 1978, 「モンゴル人民共和国における国
民教育制度」『アジア研究所紀要』55:163-187。
- 河東哲夫, 2006, 「[書評] 猪口孝・ミゲル・バサネ
ズ・田中明彦・ティムール・ダダバエフ編著
(2005) 『アジア・バロメーター 都市部の価値
観と生活スタイル—アジア世論調査 [2003] の
分析と資料』」『アジア研究』52 (1):102-106。
- 小長谷有紀, 2004, 『モンゴルの二十世紀 社会主
義を生きた人々の証言』中公叢書。
- Minato, Kunio, 2008a, “Cross-national Social Survey
in East Asia: World Values Survey, ISSP,
AsiaBarometer, Asian Barometer, East Asia
Value Survey and EASS”, 大阪商業大学比較地
域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版
General Social Surveys 研究論文集 [7] JGSS
で見た日本人の意識と行動』159-193。
- Minato, Kunio, 2008b, “Emergence of Cross-
National Social Surveys in Mongolia: What
Have They Revealed?”, 『モンゴル研究』25:13-
30。
- Minato Kunio, 2010, “Affinity with A Neighbor
Approaching From Afar – The Japanese
Attitude Toward Mongolia Seen From Survey
Data”, 『立命館産業社会論集』46 (3):68-80。
- 湊邦生, 2009, 「JGSS-2006 から見た日本における
モンゴル国の好感度—東アジア各国・地域との
比較検討—」『日本版総合的社会調査共同研究
拠点 研究論文集 [9] JGSS Research Series
No.6』141-157。
- 湊邦生, 2011, 「日韓ネット世代の対外国人意識—
日韓比較調査データからの検討—」『多文化関
係学会2011年度第10回年次大会抄録集』32-33。
- 宮前奈央美, 2009, 「モンゴルにおける社会体制移
行と教育政策の課題」『九州大学大学院教育学
コース院生論文集』9:89-107。
- Nukaga, Misako, 2006, “Xenophobia and the Effects
of Education: Determinants of Japanese
Attitudes toward Acceptance of Foreigners” 大
阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学
研究所編『日本版 General Social Surveys 研究
論文集 [5] JGSS で見た日本人の意識と行動』
191-202。
- 大槻茂実, 2006, 「外国人接触と外国人意識—JGSS-
2003 データによる接触仮説の再検討—」大阪
商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研
究所編『日本版 General Social Surveys 研究論
文集 [5] JGSS で見た日本人の意識と行動』
149-159。
- 小沢重男・鯉淵信一, 1992, 『モンゴルという国』読
売新聞社。
- Wanta, Wayne, Golan, Guy, and Lee, Cheolhan,
2004, “Agenda Setting and International News:
Media Influence on Public Perceptions of
Foreign Nations”, *Journalism and Mass
Communication Quarterly*, 81(2): 364-377.

The Mongolian Attitude toward Japan : Examining Difference in Social Attitude under Change of Political System

MINATO Kunio *

Abstract: This article examines the Mongolian attitude toward Japan and its factors through analyses of cross-national survey data. After Mongolia was democratized and began to rapidly expand exchanges with Japan, it has become a prevailing notion that the Mongolian people have a favorable attitude toward that country. On the other hand, Japan engaged in military conflict with Mongolia twice in the first half of the 20th century, and even after that, belonged to the opposite camp against Soviet-led countries including Mongolia. Therefore, during the socialist era the Mongolian government repeatedly pushed propaganda that trumpeted the threat of “militarist Japan” and its defeat by the Mongol-Soviet alliance. In the light of this, it is easily imagined that Mongolians who lived through that era have a rather unfavorable attitude toward Japan. The analyses in this article in fact show that the “Generation under socialism (GUS)” is likely to have a less favorable attitude than the “Generation after democratization (GAD)”. However, in both generations the majority of respondents express a positive attitude toward Japan, and cross-national analysis with other East Asian societies reveals that the Mongolian attitude is relatively more favorable than in most of those societies. Besides, multivariate analysis of the attitude finds that factors with significant relation to the attitude are totally different between GUS and GAD. In the former generation factors such as recognition of international organizations and the number of years of education, and in the latter generation household income and frequency of contact with foreigners etc., are significantly related to people’s attitude toward Japan. With the prospect for deepening of the relationship between Japan and Mongolia, it is, and will continue to be, of importance to explore how Mongolians view and position Japan. This article is one attempt at such exploration.

Keywords: Mongolia, Attitude toward Japan, Asian Barometer Survey, Attitude toward foreign countries, post-socialism

*Assistant Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University